

第 41 号 <b>横浜市報調達公告版</b>	発行所 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地 横浜市役所
----------------------------	-----------------------------------

**【調達公告】**

- △ 一般競争入札の施行  
（市道菊名第 6 3 号線ほか歩道整備工事」ほか 16 件）…………… 2
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
（胃がん検診車 1 台の借入）……………25
- △ 特定調達契約の落札者等の決定……………27

**【水道局】**

- △ 特定調達契約の落札者等の決定……………28

**【交通局】**

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
（軽油（10月～12月分）第1ブロック 約 1,220キロリットルの購入 ほか3件）……………29

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第167号

一般競争入札の施行

次のとおり、「市道菊名第63号線ほか歩道整備工事」ほか16件の工事について、一般競争入札を行う。  
平成19年8月7日

契約事務受任者  
横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

### 1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

### 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、10（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等  
ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。  
イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。  
ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

### 3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

### 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3（4）の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカ

ードを用いて行った入札

5 最低制限価格制度適用案件における入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日から翌開札日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 低入札価格調査制度適用案件における入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日から翌開札日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱(以下「低入札要綱」という。)に定める調査を行う。

なお、この場合の調査において、低入札要綱第4条第1項第4号の「当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」に該当する基準として、平成16年11月16日付(平成18年4月25日改正)行政運営調整局契約財産部通知「低入札価格調査制度の運用変更に伴う、運用基準の策定について」の(1)に定める失格基準を適用するので、注意すること。
- (8) (7)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (9) (7)の調査にあたっては、当該落札候補者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(8)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (10) (9)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(8)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (11) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件(ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。)を満たす技術者を、工事ごとに定める技術者とは別に、施工現場に専任で1名配置しなければならない(特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。)。なお、この場合、必要書類の提出及び確認の方法は(5)に定めるところによる。
- (12) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置

要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条から第29条までの規定による。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3)の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 本市が定める工事については、工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

#### 10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
  - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
  - イ 落札候補者となった者が、5(5)又は6(5)に定める書類の提出をしない場合
  - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 5(3)又は6(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課長あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則

---

、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0712010077				
入札方法	電子入札による				
工事件名	市道菊名第63号線ほか歩道整備工事				
施工場所	港北区新横浜二丁目14番地先から4番地先まで				
工事概要	インターロッキングブロック設置工849m <sup>2</sup> 、視覚障害者誘導ブロック設置工97m <sup>2</sup> 、車道舗装工1,162m <sup>2</sup> 、L型側溝工L=272m ほか				
工期	契約締結の日から平成20年 3月 7日まで				
予定価格	36,980,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。 （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。				
工事担当課	道路局施設課		電話 045-671-2731		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0714010035						
入札方法	電子入札による						
工事件名	南本牧ふ頭MC-3中仕切護岸建設工事(基礎工)						
施工場所	中区南本牧ふ頭						
工事概要	基礎捨石工(砂岩ズリ96,230m <sup>3</sup> 、砂岩9,755m <sup>3</sup> )						
工期	契約締結の日から平成20年 3月18日まで						
予定価格	436,080,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
調査基準価格	開札後に公表(低入札価格調査制度適用)						
最低制限価格	-						
入札参加資格	登録工種	港湾					
	格付等級	-					
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり					
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式)(工事経験欄に海上から施工した基礎工を含む港湾工事の概要を記入すること。)(2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)(3)施工実績調書(工事内容欄に海上から施工した基礎工の水深を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)(4)共同企業体協定書兼委任状(特定建設共同企業体による入札の場合)						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日(金)午前 9時00分から 平成19年 8月28日(火)午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日(水)午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)						
工事担当課	港湾局南本牧ふ頭建設事務所			電話 045-622-5540			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>0714010035</p>
<p>工事件名</p>	<p>南本牧ふ頭MC-3中仕切護岸建設工事（基礎工）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【入札参加資格 その他】</b>          本件工事の入札は混合入札により執行する。          次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体又は単体企業であること。          (1) 特定建設共同企業体の資格要件            ア 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）            イ 構成員の数は2者であること。            ウ 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。            エ 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次の資格要件（ア）及び（イ）を満たす者による組み合わせであること。            ※ 施工実績及び配置技術者の経験は、いずれも平成8年4月1日以降に完成した工事（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。            （ア）海上から施工した水深が-2.5m以深の基礎工を含む港湾工事の元請実績を有すること。            （イ）前頁の技術者は、海上から施工した基礎工を含む港湾工事の施工経験を元請で有すること。          (2) 単体企業の資格要件            前頁の入札参加資格のほか、次の資格要件ア及びイを満たす者であること。            ※ 施工実績及び配置技術者の経験は、いずれも平成8年4月1日以降に完成した工事（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。            ア 海上から施工した水深が-2.5m以深の基礎工を含む港湾工事の元請実績を有すること。            イ 前頁の技術者は、海上から施工した基礎工を含む港湾工事の施工経験を元請で有すること。</p> <p><b>【注意事項】</b>          (1) 特定建設共同企業体による入札の場合は、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（4）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文10（10）を参照）。          (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。          (3) 特定建設共同企業体の場合は、次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、457,884,000円に満たない者は、本件工事の契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする（公告本文10（9）を参照）。            ア 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の港湾に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額            イ 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の港湾に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額          (4) 単体企業の場合は、開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。          (5) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第6号の規定に基づき、開札日において、次のアの工事を受注・施工している者（特定建設共同企業体の場合は、共同企業体のいずれかの構成員が受注・施工している場合とする。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、竣工検査及び引渡しが完了している場合はこの限りではない。）。            ア 南本牧ふ頭MC-3中仕切護岸建設工事（床掘工）          (6) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>



契約番号	0721010209						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港北水再生センター調整汚泥ポンプ設備工事						
施工場所	港北区太尾町1805番地						
工事概要	スクリー式渦巻ポンプ製作・据付2台、空気作動式偏心構造弁製作・据付8台、空気源装置製作・据付2台、空気タンク製作・据付1基、配管工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成21年 3月13日まで						
予定価格	72,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
提出書類	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における汚泥ポンプ設備工事（施工内容に汚泥引き抜き設備を含むものに限る。）の元請としての施工経験を有すること。  平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）における汚泥ポンプ設備工事（施工内容に汚泥引き抜き設備を含む、新設又は増設工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。					
	提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称、ポンプの種類及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、ポンプの種類及び当該設備の稼働日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	環境創造局設備課			電話 045-671-2853			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>0721010209</p>
<p>工事件名</p>	<p>港北水再生センター調整汚泥ポンプ設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p><b>【注意事項】</b>                  (1) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。                  (2) 本件工事において製作・据付する機器・装置のうち、指定した製品については、環境創造局指定製品及び選定業者名簿（下水道設備用）において選定された製造業者の製品を使用する旨、一般仕様書において定めがあるので留意すること。                  (3) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。                  (4) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。                  (5) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。                  (6) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。                  (7) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）                  この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0726010001					
入札方法	電子入札による					
工事件名	旭プール改修工事					
施工場所	旭区白根二丁目33番1号					
工事概要	外装等劣化部改修工、内装改修工、アスベスト含有吹付け材除去工 ほか					
工期	契約締結の日から平成20年 2月15日まで					
予定価格	84,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）現場説明書において石綿作業主任者の配置について定めがあるので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。					
工事担当課	資源循環局施設課			電話 045-671-2546		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0737010039						
入札方法	電子入札による						
工事件名	市道三ツ沢第47号線道路改良工事						
施工場所	保土ヶ谷区鎌谷町295番3地先から神奈川区三ツ沢西町3番地先まで						
工事概要	土工（掘削工1, 772m <sup>3</sup> 、床掘工1, 129m <sup>3</sup> ）、杭基礎工（PHC杭、Φ400mm、H=7m~10m、44本）、逆T型擁壁工（H=2.2m~4.8m、141m <sup>3</sup> ）、L〇型側溝工L=277m、アスファルト舗装工1, 144m <sup>2</sup> ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 3月18日まで						
予定価格	91,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A又はB】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、杭基礎工（既製杭に限る。）を含む鉄筋コンクリート構造物築造工事（場所打ちに限る。）の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に、既製杭の種類及び杭長並びに鉄筋コンクリート構造物の名称及び高さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話 045-331-4445			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0737010041						
入札方法	電子入札による						
工事件名	一般国道1号保土ヶ谷区保土ヶ谷町1丁目地内舗装補修工事（夜間・切削）						
施工場所	保土ヶ谷区岩井町45番地先から保土ヶ谷町2丁目102番地先まで						
工事概要	切削オーバーレイ工7, 061m <sup>2</sup> 、区画線設置工L=3, 363m ほか						
工期	契約締結の日から平成19年12月28日まで						
予定価格	66,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話 045-331-4445			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0747010035						
入札方法	電子入札による						
工事件名	市道長後第85号線ほか1か所舗装補修工事						
施工場所	泉区下飯田町347番地先から248番地先まではか1か所						
工事概要	アスファルト舗装工4,200m <sup>2</sup> 、路盤工4,200m <sup>2</sup> 、区画線設置工L=1,320m、既設L型側溝かさ上げ工一式、管路設置工L=520m ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 1月30日まで						
予定価格	53,040,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2535			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0771010111				
入札方法	電子入札による				
工事件名	上白根中学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）				
施工場所	旭区上白根町868番地				
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積656.81m <sup>2</sup> ）、付帯施設改修工（S造、平屋建、延床面積84.00m <sup>2</sup> ）、ミーティングルーム増築工（S造、平屋建、延床面積20.00m <sup>2</sup> ）、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積34.87m <sup>2</sup> ）、渡り廊下増築工（S造、平屋建）、屋外体育倉庫増築工（2棟、S造、平屋建、延床面積64.80m <sup>2</sup> ）、既存校舎改修工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで				
予定価格	148,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する （1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2970		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010112						
入札方法	電子入札による						
工事件名	さわの里小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）						
施工場所	磯子区上中里町548番地						
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積555.84m <sup>2</sup> ）、付帯施設改修工（S造、平屋建、延床面積121.80m <sup>2</sup> ）、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積27.45m <sup>2</sup> ）、外構工一式、敷地内倉庫整備工一式（ほか）						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	108,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成18年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登録されている者、又は平成17年7月1日から平成19年6月30日までの間に通知された建築に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が75点以上の者であること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成18年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登録されている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			



契約番号	0771010114						
入札方法	電子入札による						
工事件名	汐見台小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）						
施工場所	磯子区汐見台3丁目6番地						
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積543.80m <sup>2</sup> ）、付帯施設改修工（S造、平屋建、延床面積221.41m <sup>2</sup> ）、ミーティングルーム増築工（S造、平屋建、延床面積21.17m <sup>2</sup> ）ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	105,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0771010115						
入札方法	電子入札による						
工事件名	長津田小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）						
施工場所	緑区長津田町2330番地						
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積544.49m <sup>2</sup> ）、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積20.01m <sup>2</sup> ）、防災備蓄庫整備工（S造、平屋建、延床面積28.00m <sup>2</sup> ）、渡り廊下改修工（S造、平屋建、延床面積131.40m <sup>2</sup> ）、車いすトイレ改修工（プール棟1階、延床面積4.93m <sup>2</sup> ）、プール棟出入口段差改修工 ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	94,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課				電話 045-671-2970		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010117						
入札方法	電子入札による						
工事件名	西本郷小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）						
施工場所	栄区小菅ヶ谷二丁目2番1号						
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積494.32m <sup>2</sup> ）、付帯施設増築及び改修工（S造、平屋建、延床面積96.46m <sup>2</sup> ）、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積27.6m <sup>2</sup> ）、外構工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	91,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課				電話 045-671-2969		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010119						
入札方法	電子入札による						
工事件名	上飯田小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）						
施工場所	泉区上飯田町1331番地						
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積490.13m <sup>2</sup> ）、付帯施設改修工（S造、平屋建、延床面積67.20m <sup>2</sup> ）、ミーティングルーム及び器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積48.38m <sup>2</sup> ）、渡り廊下増築工（S造、平屋建、延床面積51.90m <sup>2</sup> ）、外溝工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	87,640,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課				電話 045-671-2969		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010120					
入札方法	電子入札による					
工事件名	東希望が丘小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）					
施工場所	旭区東希望が丘155番地					
工事概要	屋内運動場改修工（S造（一部RC造）、地上2階建、延床面積480.00m <sup>2</sup> 、付帯施設改修工（S造、平屋建、延床面積68.08m <sup>2</sup> ）、器具庫増築工（S造、平屋建、延床面積49.28m <sup>2</sup> ）、外構工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで					
予定価格	84,800,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）平成18年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。					
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2970		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010121						
入札方法	電子入札による						
工事件名	白幡小学校昇降機室増築その他工事（建築工事）						
施工場所	神奈川県白幡上町11番1号						
工事概要	エレベーター棟（多目的トイレ含む。）増築工（S造、地上4階建、延床面積72.87m <sup>2</sup> ）、既存校舎及び既存外構改修工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成20年 2月29日まで						
予定価格	57,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課				電話 045-671-2970		
契約担当課	行政運営調整局契約第一課				電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0771010122		
入札方法	電子入札による		
工事件名	榎が丘小学校昇降機室増築その他工事（建築工事）		
施工場所	青葉区榎が丘29番地		
工事概要	エレベーター棟増築工（S造、地上4階建、延床面積48.98m <sup>2</sup> ）、既存校舎及び既設外構改修工一式 ほか		
工期	契約締結の日から平成20年 3月14日まで		
予定価格	54,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）		
調査基準価格	-		
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）		
入札参加資格	登録工種	建築	
	格付等級	【建築：B】	
	登録細目	【建築：建築工事】	
	所在地区分	市内	
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。	
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。	
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）		
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。		
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで		
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 2時15分		
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない		
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。		
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課	電話	045-671-2970
契約担当課	行政運営調整局契約第一課	電話	045-671-2244、2246

契約番号	0771010128		
入札方法	電子入札による		
工事件名	矢部小学校外部鉄骨階段設置工事（その2）		
施工場所	戸塚区矢部町1698番地		
工事概要	外部鉄骨階段設置工		
工期	契約締結の日から平成20年 1月11日まで		
予定価格	13,100,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）		
調査基準価格	-		
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）		
入札参加資格	登録工種	建築	
	格付等級	【建築：C】	
	登録細目	【建築：建築工事】	
	所在地区分	市内	
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。	
その他			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）		
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。		
入札期間	平成19年 8月24日（金）午前 9時00分から 平成19年 8月28日（火）午後 5時00分まで		
開札予定日時	平成19年 8月29日（水）午後 1時30分		
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない		
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。		
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課	電話	045-671-2969
契約担当課	行政運営調整局契約第一課	電話	045-671-2244、2246



**横浜市調達公告第168号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成19年8月7日

契約事務受任者  
横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 件名及び数量  
胃がん検診車 1 台の借入
  - (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
  - (3) 借入期間  
平成20年3月1日から平成20年3月31日まで
  - (4) 借入場所  
横浜市立市民病院がん検診センター
  - (5) 入札方法  
この入札は、第3号に掲げる期間における賃借料の総価により行う。
  - (6) その他  
本案件は、電子入札案件とする。ただし、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出することにより紙による入札書の提出を行うことができる。
- 2 入札参加資格  
入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。
  - (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
  - (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車賃貸」に登録が認められている者で、かつ、Aの等級に格付けされているものであること。
  - (3) 平成19年8月23日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
  - (4) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。
- 3 入札参加の手續  
当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手續を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。
  - (1) 提出書類及び提出方法  
入札説明書による。
  - (2) 提出期限  
平成19年8月23日（ただし、引受証明書等は平成19年9月6日）午後5時まで
  - (3) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル2階）  
高月 電話 045(671)2250（直通）
- 4 入札参加資格の喪失  
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
  - (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
  - (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等  
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付
  - (1) 交付期間  
平成19年8月7日から平成19年9月6日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
  - (2) 交付場所  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市健康福祉局保健医療部保健政策課  
電話 045(671)2453（直通）
  - (3) 交付方法  
有償（500円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、第3項第3号に掲げる部課で配付する納付書で、本市指定の金融機関等に納付後、前号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。
- 7 入札及び開札
  - (1) 入札期間等
    - ア 電子入札システムによる入札書の提出
      - (ア) 入札期間  
平成19年9月20日から平成19年9月25日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
    - イ 紙による入札書の提出
      - (ア) 入札日時

- 平成19年9月26日午前10時30分
- (イ) 入札場所  
横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル2階）  
ただし、郵送による入札については、平成19年9月25日午後5時までに第3項第3号に掲げる  
部課に必着のこと。
- (2) 開札予定日時  
平成19年9月26日午前10時30分
- 8 入札の無効  
次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札  
(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札  
(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札  
(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指  
定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け  
ている場合には代表者）以外の名義によるICカードを用いて行った入札  
(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出していない者が  
行った紙による入札  
(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定  
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効  
な入札を行ったものを落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払  
行わない。
- (2) 契約金の支払方法  
暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Subject matter of the contract: Lease of Mobile gastric screening X-ray system  
(2) Date of tender: 10:30 a.m., 26 September, 2007  
(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and  
Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017  
TEL 045(671)2250

**横浜市調達公告第 169 号**

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 19 年 8 月 7 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	平成 19 年度 小学校教育用 コンピュータ 一式の借入	行政運営調整 局契約財産部 契約第二課 中区港町 1 丁 目 1 番地	平成 19 年 6 年 26 日	住信リース株式会 社 東京都中央区日本 橋 2 丁目 3 番 4 号	円 29,293,425	一般競争入札	平成 19 年 5 月 15 日	—
2	平成 19 年度 中学校教育用 コンピュータ 一式の借入	同	同	同	19,187,175	同	同	—

# 水 道 局

## 水道局調達公告第40号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成19年 8 月 7 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 大 谷 幸二郎

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	鋳鉄管一式の購入	横浜市水道局管財部契約課 中区港町1丁目1番地	平成19年6月8日	富士機材株式会社 神奈川支店 瀬谷区目黒町15番地の5	円 114,135,000	一般競争入札	平成19年4月17日	—
2	新料金事務オンラインシステムクレジット決済機能構築委託一式	同	平成19年6月21日	富士通株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目2番1号	39,850,965	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（d）
3	バタフライ弁4基の購入	同	平成19年6月29日	渡辺パイプ株式会社 神奈川特販営業所 南区井土ヶ谷中町162番地の2	43,050,000	一般競争入札	平成19年5月15日	—
4	オンライン指定用紙（ハンディターミナル用）一式の製造	同	平成19年7月18日	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 横浜営業所 西区北幸二丁目6番26号	46,746,000	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（d）
5	水道用粉末活性炭約252トンの購入	同	平成19年7月20日	株式会社西尾産業 横浜支店 神奈川区三ツ沢東町3番22号	44,452,800	一般競争入札	平成19年7月3日	—

# 交 通 局

## 交通局調達公告第 30 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。  
平成 19 年 8 月 7 日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 池田 輝 政

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 件名及び数量
    - ア 軽油（10月～12月分）第1ブロック 約 1,220キロリットルの購入
    - イ 軽油（10月～12月分）第2ブロック 約 861キロリットルの購入
    - ウ 軽油（10月～12月分）第3ブロック 約 554キロリットルの購入
    - エ 軽油（10月～12月分）第4ブロック 約 635キロリットルの購入
  - (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期間  
平成19年10月1日から平成19年12月31日まで
  - (4) 納入場所  
第1号アからエに掲げる物品ごとに次のとおりとする（詳細は、入札説明書による。）。
    - ア 北部サービスセンター緑営業所ほか2か所
    - イ 中部サービスセンター浅間町営業所ほか2か所
    - ウ 南部サービスセンター磯子営業所ほか1か所
    - エ 東部サービスセンター港北営業所ほか1か所
  - (5) 一連の調達契約に関する事項
    - ア 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期  
軽油（1月～3月分） 約 3,133キロリットルの購入  
平成19年11月頃
    - イ 最初の契約に係る入札公告日  
平成19年2月6日
  - (6) 入札方法  
第1号アからエに掲げる物品ごとに入札に付し、1キロリットル（1,000リットル）当たりの単価により行う。
- 2 入札参加資格  
入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。
  - (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年8月交通局規程第12号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
  - (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。
  - (3) 平成19年8月22日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
  - (4) 当該物品を確実に納入することが可能な者であること。
- 3 入札参加の手続  
当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。
  - (1) 提出書類及び提出部課  
入札説明書による。
  - (2) 提出期限  
平成19年8月22日（ただし、供給保証書は平成19年8月29日）午後5時まで
  - (3) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市交通局総務部財務課（関内中央ビル7階）  
村越 電話 045(671)3172（直通）
- 4 入札参加資格の喪失  
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
  - (1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。
  - (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等  
当該契約に係る入札説明書等は、第3項第3号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付
  - (1) 交付期間  
平成19年8月7日から平成19年9月5日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後2時まで）
  - (2) 交付場所  
第3項第3号に掲げる部課
  - (3) 交付方法

有償（500円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、前号に掲げる部課で配付する納付書で、横浜市交通局指定の金融機関等に納付後、同号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。

7 入札及び開札の日時並び場所等

平成19年9月21日午後2時 横浜市交通局総務部財務課入札室

ただし、郵送による入札については、平成19年9月20日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 第2項の資格条件を満たさない者が行った入札
- (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
- (3) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札

9 落札者の決定

横浜市交通局契約規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払  
行わない。
- (2) 契約金  
1か月間の納入分について、納品検査終了後、その1箇月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract:
  - ① Purchase of approx. 1,220kl of gas oil
  - ② Purchase of approx. 861kl of gas oil
  - ③ Purchase of approx. 554kl of gas oil
  - ④ Purchase of approx. 635kl of gas oil
- (2) Date of tender: 2:00 p.m., 21 September, 2007
- (3) Contact point for the notice: Finance Division,  
Transportation Bureau, City of Yokohama,  
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017  
TEL 045(671)3172